財政学　第 2 回宿題（10 点満点）

出題日　6 月 28 日(月)

〇宿題に関する注意点

1. 宿題の解答は、A4 用紙片面のみを使用し、１枚にまとめること。
2. 手書き・ワープロどちらでもかまわない。
3. 答案には必ず氏名・学部・学年・学籍番号を明記すること。
4. 宿題の解答は 7 月 5 日の授業時間に回収する。これ以外の時間帯に提出しても受け取らないので注意すること。

1. 課税に関する以下の文章のうち、正しいものを一つ選びなさい。

(1 点)

ア．完全競争市場では、税の帰着は需要の弾力性と供給の弾力性に依存するため、消費者に課税する場合と、生産者に課税する場合とでは違いが生じる。

イ．課税の公平性には垂直的公平と水平的公平の 2 つの考え方があるが、前者は支払能力が高い個人ほど租税負担も増えるという考え方であり、後者は政府が提供するサービスから便益を受けている個人ほど租税負担が高まるという考え方である。

ウ．供給曲線が完全に弾力的であり、需要曲線が弾力的である場合、物品税の負担はすべて消費者に帰着する。

エ．一括税(lump-sum tax)は経済活動に撹乱を生じさせないので、その超過負担は税収に等しい。

オ．労働供給が完全に非弾力的な場合、社会保険料の賃金に対する影響はその受益と負担の程度によって変化する。

2. 課税に関する以下の文章のうち、正しいものを一つ選びなさい。

(1 点)

ア．より高い所得をもつ個人がより多くの所得税を支払う場合は、所得税は累進的である。

イ．補償需要の弾力性が 0.5 で、税率が 40%の場合、Herberger の公式を用いると、死荷重(Dead Weight Loss)は税収の 4%に相当する。

ウ．キャピタルゲイン税を保有期間に中立的とするために、未実現のキャピタルゲイン税を課税対象とすることが、金融所得課税の一体化を図る税制改革の一環としておこなわれた。

エ. 支出税(直接税としての消費課税)を実施する場合､生涯で税率が変わらなければ、

適格資産方式と前払い方式は同等の効果を持つ。

オ．持ち家の帰属家賃は、所得税のもとでは二重課税されてしまうが、支出税のもとでは適切に課税することができる。

3. 税の超過負担に関する以下の文章のうち、正しいものを一つ選びなさい。

【地方上級・H4 年度】(1 点)

ア．超過負担は、課税によって消費者の限界代替率と生産者の限界変形率が一致するために発生する。

イ．超過負担とは、課税によって、市場の非効率的な資源配分は是正されるが、消費者や生産者に課税額分だけ新たな負担が生じることをいう。

ウ．定額税と個別消費税を比べた場合、定額税は所得効果に比べて代替効果も発生させるので、定額税の方が超過負担は大きくなる。

エ．余暇と所得の選択を考えた場合、累進的な所得税は、代替効果を発生させないため、超過負担は生じることはない。

オ．需要の価格弾力性が小さい必需品と需要の価格弾力性が大きい奢侈品に、同じ税率で課税した場合、奢侈品への課税の方が超過負担は大きくなる。

4. 最適課税に関する以下の文章のうち、正しいものを一つ選びなさい。

【地方上級 H14 年度】(1 点)

ア．ラムゼーは、最適間接税体系において、異なる財ごとに個別の税率を適用することにより、社会において最小の効用を得ている人々の効用の増加を目標にしなければならないとした。

イ．ラムゼーは、最適間接税体系において、家計あるいは企業との関連で政府の活動を正確に分析できる一般均衡の枠組みで、政府の支出面も含めた活動が考慮されなければならないとした。

ウ．ラムゼーは、最適間接税体系において、各財の代替効果の大きさに対応する補償需要が相互に独立である場合、各財に対して個別の税率は、自己価格弾力性の逆数に比例するように決定されなければならないとした。

エ．ラムゼーは、最適間接税体系において、余暇と補完的な財に対してより高い税率を課し、余暇の需要を抑制させながら各財の需要を均等に減少させるように考慮されなければならないとした。

オ．ラムゼーは、最適間接税体系において、所得水準の低い人が相対的に多く消費する財に低い税率を適用し、所得水準の高い人が相対的に多く消費する財に高い税率を適用しなければならないとした。

5.「貯蓄が利子率に関して非弾力的である場合、貯蓄に対する課税を重くしても資源配分上の損失はほとんど発生しない。」という主張が正しいかどうか

論じなさい。

(1 点)

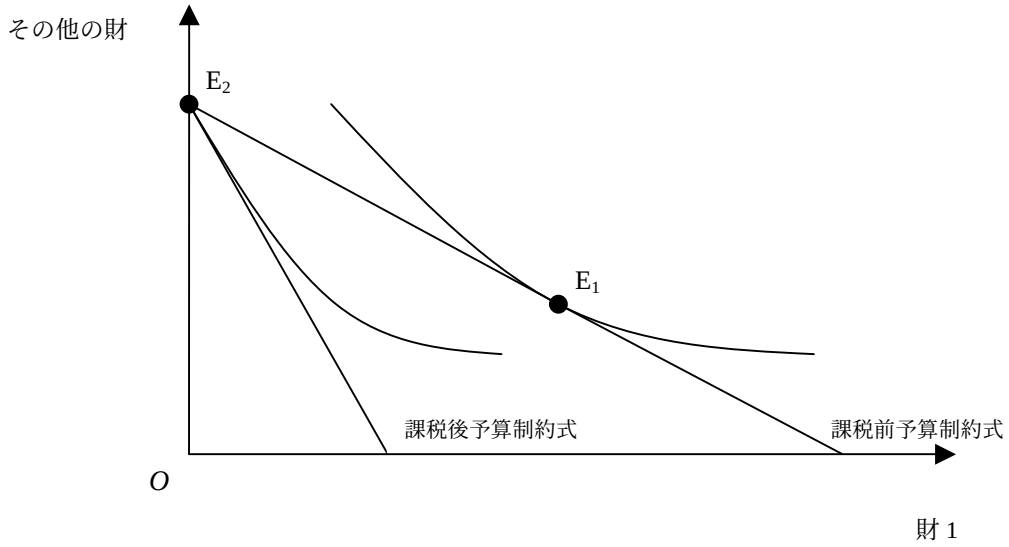
6. 供給が Q^S＝50m^2(平方メートル)に固定されている土地について、この土地への需要は Q^D＝150－4p で与えられるものとする。このとき、政府が 1m^2 当たり 3 万円だけの税金を課した場合、以下の問いに答えなさい。ただし、p は土地 1m^2 当たりの価格(単位：万円/m^2)、Q^D は消費者の需要量をそれぞれ示すものとする。

(1)課税後の消費者の支払額と、生産者の受取価格を求めなさい。 (1 点)

(2)政府の税収を求めなさい。 (1 点)

7. 以下の図のように、ある財(財 1 とする)に個別物品税を課したところ、その財の消費がゼロになった(消費点が E_1 から E_2 に変化した)とき、この税の超過負担は存在するかどうか答えなさい。また、存在するならば、それを図で示しなさい。

(1 点)



8. 在職老齢年金制度について調べて、この制度が労働供給にどのような影響を与えているかを論じなさい。その際に、在職老齢年金制度が存在せず、年金の減額支給が起こらない場合と、在職老齢年金制度が存在する場合とで、無差別曲線を用いた分析を行うこと。

(2 点)